

平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月10日

上場会社名 アールピバン株式会社

上場取引所 東

コード番号 7523 URL <http://www.artvivant.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 執行役員 (氏名) 野澤 克巳

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 経営企画室長 (氏名) 樋口 弘司

TEL 03-5783-7171

四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	1,951	16.2	326	36.3	692	157.0	444	156.4
30年3月期第1四半期	1,679	13.9	239	82.5	269	554.4	173	

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 457百万円 (163.9%) 30年3月期第1四半期 173百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	34.80	
30年3月期第1四半期	13.27	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	23,480	12,461	53.1	974.88
30年3月期	23,091	12,194	52.8	954.06

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 12,461百万円 30年3月期 12,194百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		15.00		15.00	30.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		15.00		15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

30年3月期中間配当金(1株当たり配当金)の内訳: 普通配当5円00銭 特別配当10円00銭 合計15円00銭

30年3月期期末配当金(1株当たり配当金)の内訳: 普通配当5円00銭 特別配当10円00銭 合計15円00銭

31年3月期中間配当金(1株当たり配当金)の内訳: 普通配当5円00銭 特別配当10円00銭 合計15円00銭

31年3月期期末配当金(1株当たり配当金)の内訳: 普通配当5円00銭 特別配当10円00銭 合計15円00銭

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,000	12.9	460	15.1	770	23.3	480	21.6	37.55
通期	7,870	9.6	880	9.6	1,180	28.8	1,660	211.1	129.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	15,463,816 株	30年3月期	15,463,816 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	2,681,612 株	30年3月期	2,681,612 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	12,782,204 株	30年3月期1Q	13,077,204 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外要因による変動リスクはあるものの、堅調な企業収益、輸出の緩やかな増加、雇用・所得環境の改善、個人消費の持ち直しなどにより、回復基調が続いております。

このような状況の下、当社グループでは、第35期は年度方針として「結果主義」を掲げ、中長期的な視点に基づき、人材、組織など経営基盤固めを実践するとともに、「アート関連事業」及び「健康産業事業」において、新規顧客の開拓及び過去に捉われない新たな収益基盤の創造に邁進してまいりました。

基幹の「アート関連事業」におきましては、引き続き、「絵のある豊かな生活（くらし）」によって、一人でも多くのお客様に夢や希望を感じていただけるよう積極的な営業展開を行うとともに、組織の効率化やコスト削減に努め、収益力の改善に努めてまいりました。

また、「健康産業事業」におきましては、平成28年7月より溶岩石を用いた女性専用のホットヨガスタジオ「アミーダ」の展開を開始しており、順次出店（平成30年6月末現在24店舗、プレオープンを含む。）を行ってまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,951百万円（前年同四半期比16.2%増）、営業利益326百万円（同36.3%増）、となりました。また、デリバティブ取引における利益（注1）及び為替差益の計上により経常利益692百万円（同157.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は444百万円（同156.4%増）となりました。

（注1）平成30年6月5日付「連結子会社におけるデリバティブ取引による営業外収益の計上に関するお知らせ」にて記載いたしました348百万円のデリバティブ利益及び6月末の相場の評価によりデリバティブ利益は289百万円の計上となっております。

事業の種類別セグメント業績は、次のとおりであります。

◆アート関連事業

当社グループの主力事業である絵画等販売事業におきましては、引き続き、新規顧客獲得に主眼をおいた営業活動に注力し、また、イラスト系グッズ販売におきましては、グッズ専門店やグッズ通販サイトの運営を強化し、新規顧客の獲得及び取扱アーティストのブランド化や新作家開発に努め、版画の売上拡大につなげてまいりました。

この結果、版画の出荷（売上）が順調に推移したことにより、売上高は1,177百万円（同9.4%増）となり、営業利益は138百万円（同45.0%増）となりました。

◆金融サービス事業

金融サービス事業におきましては、従来に引き続き、当社及びその他一般加盟店の顧客に対する個別信用購入あわせん事業を中心に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は290百万円（同3.9%増）となり、営業利益は192百万円（同3.1%増）となりました。

◆リゾート事業

「タラサ志摩ホテル&リゾート」におきまして、本来の強みである「タラソセラピー」を軸に商品展開・営業活動を行い、リピーター率の高い施設を目指して運営をいたしました。

また、ホテル内にはアートを扱うアールピバングループならではの、魅力的な現代アート作品（「草間彌生」の代表作「南瓜」のオブジェをはじめ、「村上隆」、「奈良美智」、「アンディ・ウォーホル」「シャガール」など）を30点近くを展示しており、お客様の好評を得ております。

しかしながら、プライダルの売上が大幅に減少したことにより売上高は142百万円（同12.9%減）となり、営業損失は17百万円（前年同四半期は16百万円の営業損失）となりました。

（注）平成30年5月31日付「当子会社における事業譲渡のお知らせ」にて記載いたしましたとおり、当社子会社「TSCホリスティック株式会社」における「タラサ志摩ホテル&リゾート」（三重県鳥羽市）を大江戸温泉物語株式会社へ事業譲渡をすることと致しました（事業譲渡予定日 平成30年10月23日）。

◆健康産業事業

フィットネスクラブ「カルナ フィットネス&スパ 柏」におきまして、引き続き、ホスピタリティ精神を大切に質の高いサービスの提供及び新規会員の獲得数アップと既存会員の退会防止、客単価の上昇に主眼をおいた営業活動を推し進めてまいりました。

また、平成28年7月より溶岩石を用いた女性専用のホットヨガスタジオ「アミーダ」の展開を開始しており、順次出店（平成30年6月末現在24店舗、プレオープンを含む。）を行っております。

この結果、売上高は353百万円（同107.7%増）となり、「アミーダ」の出店費用が先行しているものの営業利益は2百万円（前年同四半期は41百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は20,032百万円となり、前連結会計年度末に比べ368百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が358百万円増加したことによるものであります。固定資産は3,448百万円となり、前連結会計年度末に比べ20百万円増加しました。これは主にリース資産が92百万円増加したものの、長期貸付金が66百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は23,480百万円となり、前連結会計年度末に比べ389百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は9,385百万円となり、前連結会計年度末に比べ189百万円増加いたしました。これは主に未払法人税等が141百万円増加したことによるものであります。固定負債は1,633百万円となり、前連結会計年度末に比べ66百万円減少いたしました。これは主にリース債務が73百万円増加したものの、長期借入金が193百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は11,019百万円となり、前連結会計年度末に比べ122百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は12,461百万円となり、前連結会計年度末に比べ266百万円増加いたしました。これは主に、剰余金の配当191百万円があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益444百万円により利益剰余金が253百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は53.1%（前連結会計年度末は52.8%）となりました。

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度末との比較・分析を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において連結業績予想の範囲内で推移しており、平成30年5月31日に公表しました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はございません。連結業績予想の概要の説明は平成30年5月31日に公表しました「業績予想に関するお知らせ」をご覧ください。

また、平成30年5月31日付「当子会社における事業譲渡のお知らせ」にて公表いたしました「タラサ志摩ホテル&リゾート」の事業譲渡益の特別利益への計上は平成31年3月期の第3四半期連結累計期間において見込んでおり、同「業績予想に関するお知らせ」に反映しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,865,633	4,223,937
売掛金	10,259,049	10,525,462
商品及び製品	4,232,714	4,177,849
仕掛品	5,457	6,359
原材料及び貯蔵品	57,427	56,200
前払費用	174,595	153,174
その他	1,151,297	988,009
貸倒引当金	△82,864	△98,864
流動資産合計	19,663,309	20,032,128
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,880,313	1,883,590
減価償却累計額	△1,185,385	△1,204,322
建物及び構築物 (純額)	694,928	679,268
土地	227,722	227,722
リース資産	121,649	214,070
減価償却累計額	△17,237	△21,769
リース資産 (純額)	104,412	192,300
建設仮勘定	12,307	12,058
その他	406,928	408,468
減価償却累計額	△330,340	△334,162
その他 (純額)	76,588	74,306
有形固定資産合計	1,115,958	1,185,656
無形固定資産		
その他	43,676	40,259
無形固定資産合計	43,676	40,259
投資その他の資産		
投資有価証券	426,105	442,975
長期貸付金	693,797	626,928
敷金及び保証金	312,848	328,458
繰延税金資産	480,711	486,631
退職給付に係る資産	1,853	—
その他	881,983	858,157
貸倒引当金	△529,114	△520,910
投資その他の資産合計	2,268,184	2,222,242
固定資産合計	3,427,819	3,448,158
資産合計	23,091,129	23,480,286

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	294,101	342,764
短期借入金	2,862,500	2,825,000
1年内返済予定の長期借入金	1,266,428	1,166,426
リース債務	25,519	46,143
未払法人税等	147,688	288,775
前受金	1,420,313	1,435,327
割賦利益繰延	2,454,065	2,504,571
賞与引当金	61,158	83,509
返品調整引当金	12,887	9,955
その他	651,312	683,416
流動負債合計	9,195,976	9,385,889
固定負債		
長期借入金	1,255,436	1,062,300
リース債務	84,525	158,090
退職給付に係る負債	103,866	104,552
資産除去債務	135,223	135,935
その他	121,164	172,415
固定負債合計	1,700,215	1,633,293
負債合計	10,896,191	11,019,182
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,656,000	1,656,000
資本剰余金	6,706,301	6,706,301
利益剰余金	5,338,010	5,591,045
自己株式	△1,515,157	△1,515,157
株主資本合計	12,185,155	12,438,190
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,887	18,191
退職給付に係る調整累計額	3,894	4,722
その他の包括利益累計額合計	9,782	22,913
純資産合計	12,194,937	12,461,104
負債純資産合計	23,091,129	23,480,286

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	1,679,647	1,951,888
売上原価	683,083	821,754
売上総利益	996,563	1,130,134
販売費及び一般管理費	756,936	803,549
営業利益	239,626	326,584
営業外収益		
受取利息	3,083	3,907
受取配当金	4,763	956
デリバティブ利益	—	289,892
貸倒引当金戻入額	12,912	90
為替差益	9,158	76,701
その他	5,802	4,558
営業外収益合計	35,721	376,106
営業外費用		
支払利息	5,502	6,225
その他	594	4,423
営業外費用合計	6,097	10,649
経常利益	269,250	692,042
特別損失		
減損損失	216	374
特別損失合計	216	374
税金等調整前四半期純利益	269,034	691,668
法人税、住民税及び事業税	97,073	258,471
法人税等調整額	△1,518	△11,571
法人税等合計	95,555	246,900
四半期純利益	173,479	444,768
親会社株主に帰属する四半期純利益	173,479	444,768

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	173,479	444,768
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,953	12,304
退職給付に係る調整額	1,962	827
その他の包括利益合計	8	13,131
四半期包括利益	173,488	457,899
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	173,488	457,899
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	アート関連 事業	金融サー ビス事業	リゾート 事業	健康産業 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	1,076,496	276,555	156,330	170,264	1,679,647	—	1,679,647
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	2,762	7,454	—	10,217	△10,217	—
計	1,076,496	279,317	163,785	170,264	1,689,864	△10,217	1,679,647
セグメント利益 又は損失(△)	95,498	186,345	△16,505	△41,835	223,503	16,123	239,626

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額16,123千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「リゾート事業」において、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。当該事業による当第1四半期連結累計期間の減損損失の計上額は216千円であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	アート関連 事業	金融サー ビス事業	リゾート 事業	健康産業 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	1,177,509	286,862	133,893	353,623	1,951,888	—	1,951,888
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	3,409	8,812	—	12,221	△12,221	—
計	1,177,509	290,272	142,705	353,623	1,964,110	△12,221	1,951,888
セグメント利益 又は損失(△)	138,499	192,213	△17,017	2,777	316,473	10,111	326,584

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額10,111千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「リゾート事業」において、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。当該事業による当第1四半期連結累計期間の減損損失の計上額は374千円であります。